28 年度事務事業評価表(一般用) 091100 2948-3141 事業コード ・般廃棄物焼却処理施設運営管理事業(西部クリーンセンター) 西部クリーンセンター施設課 092202 部 課 開始年度 年度 年度 <mark>クルーフ</mark> 焼却 整備グループ 46 終了年度 自治事務 根拠法令 事業の種別 法定受託事務 法定受託+附加 所沢市一般廃棄物処理基本計画 分野別計画·指針 車 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 関連·類似事業 -般廃棄物焼却処理施設運営管理事業(東部クリーンセンター) 丵 基本 <mark>総合計画の体系</mark> 環境·自然 廃棄物の減量・資源の循環 環境に配慮したごみ処理体制の推進  $\sigma$ 栶 廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村は一般廃棄物の適正処理に努めなければならないとされている。 事業開始の背景 本事業は、焼却施設の適切な維持管理に努め、環境負荷の低減を図りながら廃棄物の適正処理を行うものである。 要 目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 焼却施設の適切な維持管理に努め、環境負荷の低減を図りながら廃棄物の適正処理を行う。 対象(誰を、何を対象としているのか) 亚成 26 年度 28,655 t 事 所沢市民と事業者から排出される「燃やせるごみ(西部クリーンセンターの年間焼却 対象数 単位 平成 27 年度 25.620 量)」を対象とする。 t 業 事業の具体的な内容及び実施方法 O, 内 収集された「燃やせるごみ」は、一時的にごみピットに入れ、クレーンで攪拌してごみ質を均一にした後、焼却炉(73.5t/24h×2炉)で焼却する。焼却灰はダイオキシン分 解装置で処理を行った後、東部クリーンセンターに運搬し溶融スラグ化することにより、さらなる減容を行う。また、ろ過集じん器、触媒脱硝塔などの排ガス処理設備に 容 より、排ガス中の有害物質の低減を図る。 平成 (千円) 平成 年度 平成 会計種別 -般会計 年度 (千円) 年度 (千円) 26 27 28 予算現額 728.167 731.572 720.320 725.098 671.935 算 (見込み含む) 「財源内訳」について (非常勤特別職員) (臨時的任用職員 0.00 人 0.00 人) 0.00 人 0.00 人) 经 平成28年度のみ、当初予算 正規職員人件費 3.25 人 28,343 2.75 人 23,815 の内訳となっています 事業費合計 695.750 禮 753.441 一般財源 753,441 695,750 720,320 国·県支出金 内 訳 その他( 単位 H 26 H 27 H28見込み 項目名 項目説明 将来目標 焼却量 年間焼却量 28,655 25,620 27.000 24,689 ng-TEQ /m3 活動実績 ダイオキシン類測定 測定結果(A系炉) 0.000160 0.000170 <0.1 < 0.1 结 ダイオキシン類測定 測定結果(B系炉) ng-TEQ /m 0.000083 0.000079 < 0.1 < 0.1 項目名 項目説明 単位 H 26 H 27 H28目標値 将来目標 目標値 < 0.1 < 0.1 <0.1 < 0.1 排ガス中のダイオキシン類濃度が 成果指標 ダイオキシン類測定 成 ng-TEQ /m3l 0.1ng-TEQ/m3N以下であること ☑ 縮小図る 実 績 <0 1 <01 どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています 目標達成状況 0/6 達成率 100 100 チェックしてください (1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください (2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析 夏季節電対策として、燃やせるごみの排出量を東部クリーンセンターと調整し、東部ク 菙 リーンセンターでの発電量増加に寄与することで節電効果が得られた。 点 拡大 🗌 縮小 **✓** 継続 事業実施方法 市民生活で発生する燃やせるごみは、適正に処理しなければならないため、焼 理由 改善· 現状 却処理を継続する。 (複数選択可) その 効率化 🗸 □他 方今 終了 維持 向後 価 平成26年度から平成28年度まで行われている西部クリーンセンター基幹的設 性の 現状 評 □ 拡大 ☑ 縮小 □ 次年度予算 理由 備改良(長寿命化)工事により、平成28年度においても焼却運転を調整し、ご み焼却量が減少するため、工事実施前と比較し予算が減少している。 (1)平成28年度に取り組んでいる状況 (2) 今後の方向性 市民等が排出するごみは、リサイクル等行い抑制を図りつつも,現状では東西のクリーン 今後のごみ処理については、東西のクリーンセンターで焼却処理の調整を行 佣 センターで焼却処理を行う必要がある。また、施設が老朽化しているため延命化を図る う。また、平成28年度に完成する長寿命化工事により、CO2の削減や省エネ 基幹的設備改良(長寿命化)工事を平成26年度から平成28年度までの3か年で行って 化を図って行く。 いる 平成28年7月21日 評価日 評価者職氏名 施設課長 遠山秀仁 2-3-1環境に配慮した適正な処理体制の確保 2-3廃棄物の適正処理 規制を受ける環境法令等 有 有益な 有害な環境影響 廃棄物の焼却処理及び排出 環境影響 を及ぼす原因活動 緊急事態 有